

市民生活と市税

川崎市の一般会計予算

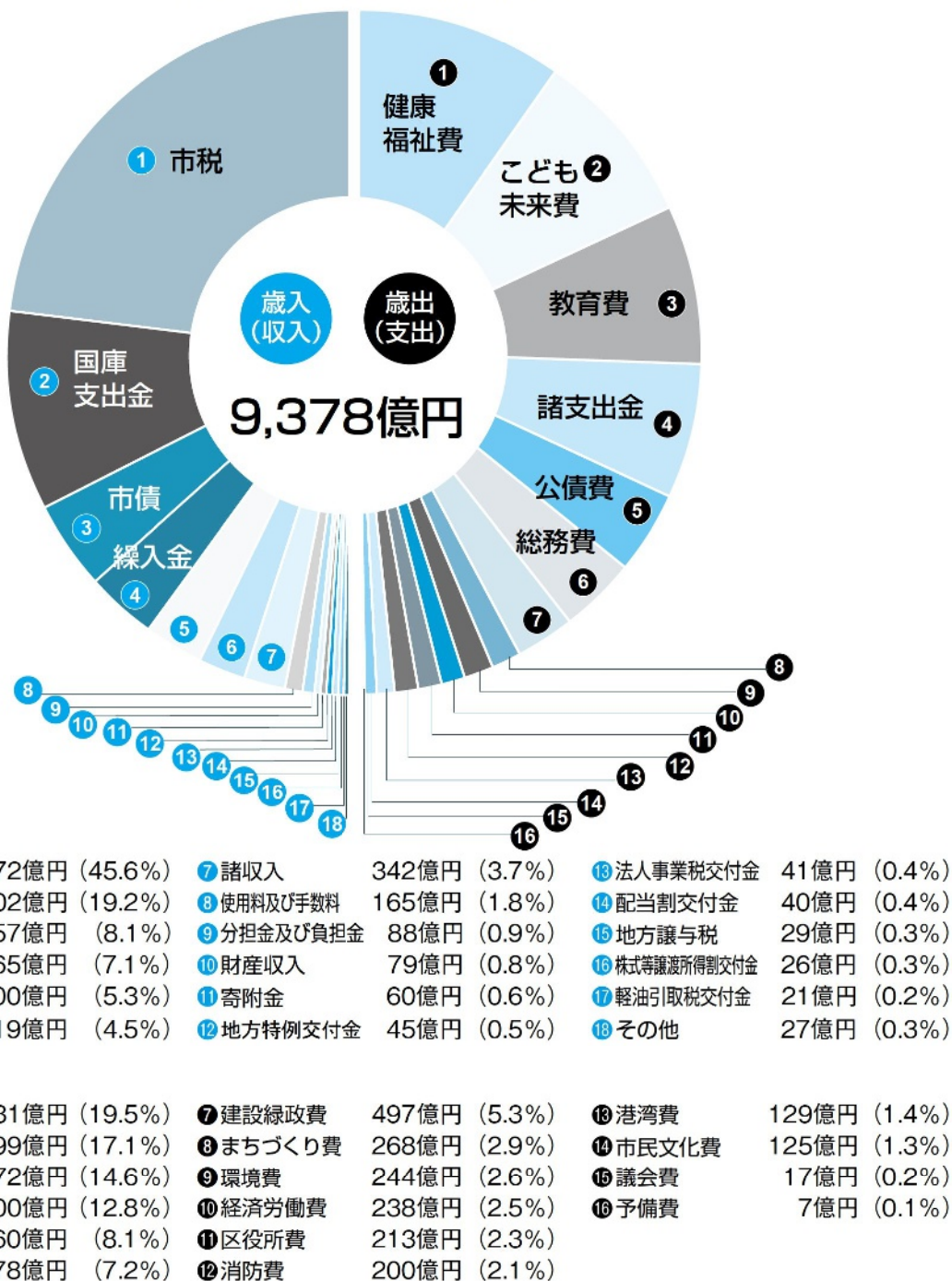
川崎市では、今年度9,378億円（前年度比5.0%増）の一般会計予算をたてました（図表1 参照）。

このうち、市税収入は4,272億円（同5.5%増）で、これは歳入（収入）の45.6%（昨年45.3%）にあたります。

市税は、いわば川崎市の台所をまかなう、なくてはならない最も重要な財源といえます。



図表1 令和8年度一般会計予算



令和8年度の主な事業

令和8年度予算につきましては、直面するあらゆる課題に継続的に取り組むとともに、本市が持続的な発展を遂げ、未来の川崎市民にも選ばれる都市であり続けるための取組に対して、重点的に予算を配分したことから、「選ばれ続ける都市実現」予算と名付けました。

今後も、「成長」と「成熟」の調和する「最幸のまち かわさき」の実現に向けて、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に取り組んでまいります。

ここでは、令和8年度予算におけるそれぞれの主な事業を紹介します。

重点施策（1） こども・教育

- 子育て世代をはじめとする多様な世帯の安定居住の促進（5,510万円）
 - ・子育て世代等の定住・転入促進に向けた取組
 - ・空き家を有効活用する取組
- 小児医療費の助成（73億8,789万円）
- 子どもの放課後等の居場所づくり（8,727万円）
 - ・思春期の居場所づくり
 - ・全天候型あそび場の整備
- 児童の健全な成長と自立に向けた支援体制の構築（9億3,946万円）
 - ・養育環境等に課題を抱える学齢期の児童への支援
 - ・社会的養護が必要な児童の自立に向けた支援の強化
- 市立学校体育館等の空調設備整備（4億2,070万円）
- 不登校児童生徒支援の充実・強化（1億4,653万円）
 - ・（仮称）校内教育支援センターの整備
 - ・ゆうゆう広場のアウトリーチ機能強化
 - ・保護者支援の取組の強化
- 学校の朝の居場所づくりの推進（2,226万円）
- 持続可能な学校運営体制の構築に向けた教員の人材確保と負担軽減（2億7,635万円）
 - ・学校用務員が担う業務範囲の拡充及び民間委託化
 - ・学校徴収金事務の効率的な執行
 - ・学校水泳授業外部委託の推進 など
- 学校給食に関する課題への対応（37億7,296万円）
 - ・学校給食実施回数の増
 - ・給食室への空調設備の整備

重点施策（2） 健康・福祉

- 「地域包括ケアシステム」を次なる高みへ（6,689万円）
- 高齢者及び障害者への日常生活用具の給付（5億9,647万円）
 - ・ねたきり高齢者等への紙おむつ等及び日常生活用具の給付
 - ・在宅重度障害者（児）への日常生活用具の給付など
- かわさき健幸福寿プロジェクトの実施（4,133万円）
- 多様な健康づくりの推進（3,938万円）
 - ・医療DXによる健康寿命の延伸 など
- 終活支援の取組（4,014万円）
 - ・終活情報登録事業 など
- 地域医療提供体制を支える看護職員の確保（5,258万円）
 - ・新卒看護職員の市内就職の促進
 - ・市内就職機会の提供

重点施策（3） 地域の魅力・価値

- 等々力緑地再編整備・運営等事業の推進（158億58万円）
- 全国都市緑化かわさきフェアのレガシー形成の取組（4,533万円）
- 2027年国際園芸博覧会への出展（2億7,200万円）
- みどりの将来像の実現に向けた取組（6,751万円）
 - ・総合的に推進・発展させる仕組みづくり、取組の普及啓発・情報発信 など
- 若者文化の発信（1億1,039万円）
 - ・スケートボード広場の整備
 - ・カワサキ文化公園の運営 など
- 文化芸術を日常的に楽しめる場の創出に向けた取組（17億6,768万円）
- 官民が連携した共創事業の推進（9,500万円）
 - ・官民連携の総合窓口の設置など
 - ・川崎駅周辺大規模イベントプロジェクト

重点施策（4） 社会基盤・生活基盤

- 災害時のトイレ対策（2億6,966万円）
 - ・マンホールトイレ整備の推進
 - ・備品整備及び維持管理手法の検討
 - ・災害用トイレの確保に向けた補助 など
- 防犯カメラの設置の促進（9,512万円）
 - ・戦略的な防犯カメラの整備
 - ・防犯カメラ設置費への補助
- 安定給水の確保・下水道による水循環の形成（325億3,337万円）
- 多摩川河川敷トイレの改善（1億3,000万円）
- 連続立体交差事業の推進（64億100万円）
- 社会環境の変化に適応した地域公共交通ネットワークの形成（5億1,775万円）
 - ・市バス路線における自動運転バスの取組
 - ・コミュニティ交通の維持・導入
 - ・モビリティステーションの形成
 - ・路線バスの運転手等の人材確保 など
- 川崎区における多文化共生の推進（2,205万円）
 - ・外国人労働者の受入に係る環境整備
 - ・外国につながる子どもの学習支援 など
- 救急情報共有システムの導入（1億693万円）

重点施策（5） 経済成長・社会課題解決

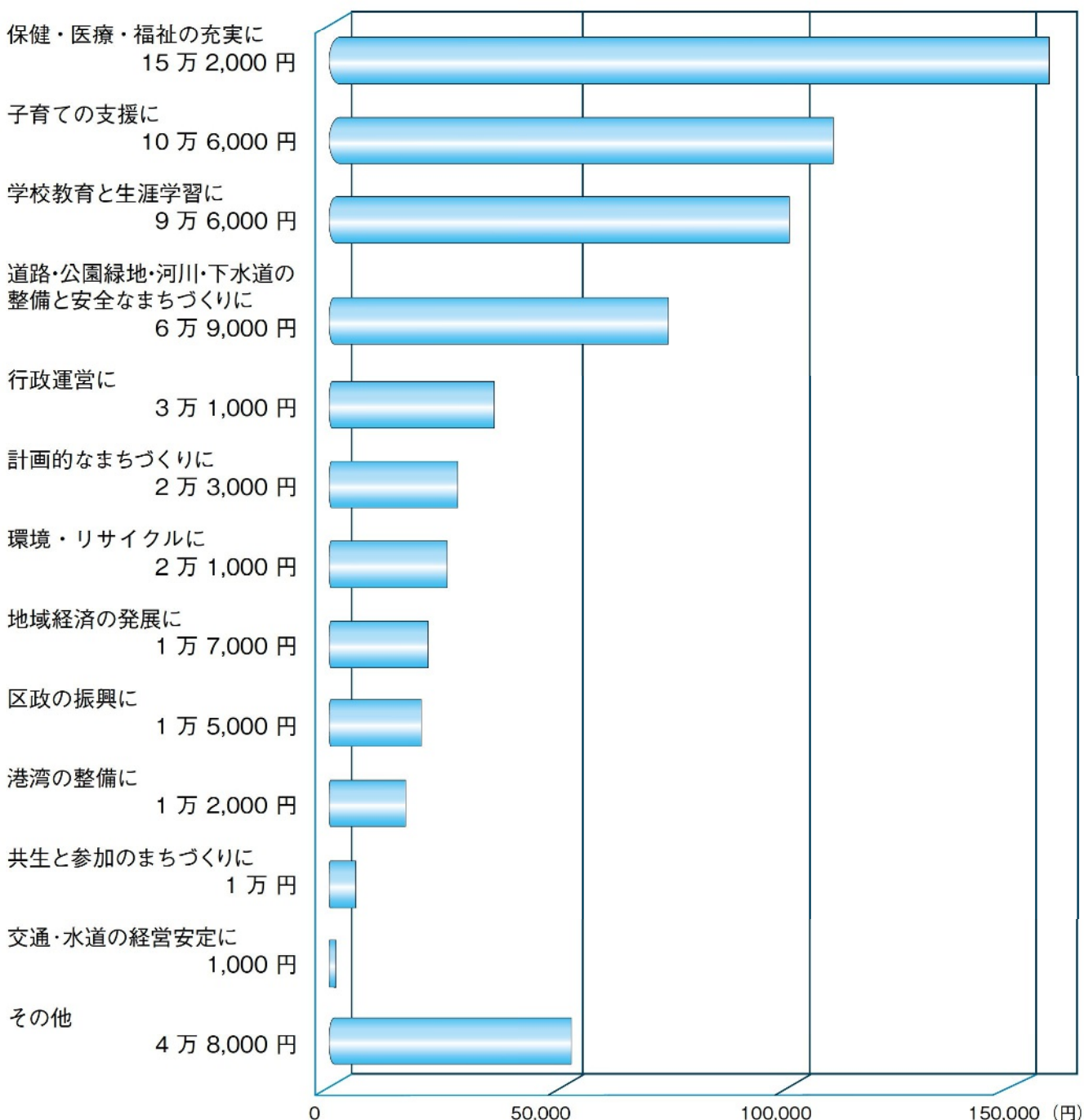
- 脱炭素化・再生可能エネルギーの推進（7億6,488万円）
 - ・脱炭素アクションみぞのくちの見える化の推進 など
- プラスチック資源一括回収の全市実施（15億6,576万円）
 - ・プラスチック資源処理量増加への取組強化
 - ・浮島処理センター資源化処理施設の改修
- イノベーションの創出とエコシステムの構築（9,206万円）
 - ・量子イノベーションパーク推進とイノベーション・エコシステムの構築に向けた取組
 - ・グローバルスタートアップ創出促進の取組
- 臨海部の活性化（12億9,464万円）
 - ・川崎臨海部への投資促進 など

市民1人あたりの予算額と使いみち

令和8年度の一般会計予算では、市民1人あたりに換算すると、市税の額は27万4,000円となっており、これに国や県からの補助金・交付金、市債などを加えて、総額60万1,000円を財源に次の事業を行っています。



図表2 市民1人あたりの予算60万1,000円の使いみち



予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含みます。

また、市民1人あたりの予算額については、令和8年1月1日現在の推計人口(1,559,207人)を基礎にしています。

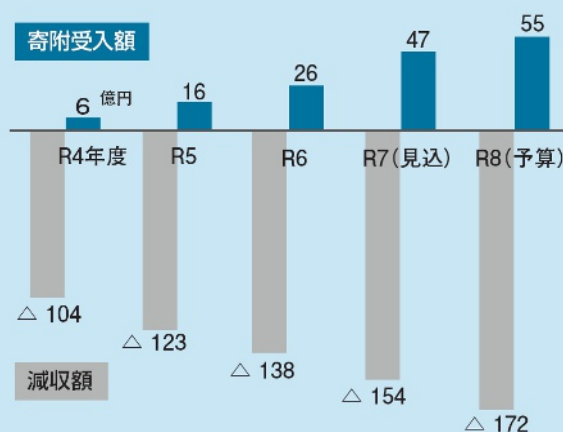
ふるさと納税制度とは ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを実現するため、自治体へ寄附ができる制度であり、税の使いみちをご自身で選択できる制度ですが、市民の方が他の自治体に寄附すると、川崎市の税収が減少する側面があります。

Q ふるさと納税による寄附受入額と市税減収額は？

A 令和8年度の寄附受入額は55億円に対し、減収額は **172億円!**
 (令和8年度当初予算時点の見込み)

減収額の172億円は・・・

園児数8,600人分(対象園児数の約25%)の保育園の運営に要する経費と同程度です。



貴重な市税が、「ふるさと納税」によって流出しています。

ふるさと納税制度の適切な運用と寄附受入額の拡大に向けて

- 1 返礼品を目的とした寄附の増加により都市部における地方自治体の財政に与える影響が大きくなっていること等を踏まえ、制度創設の趣旨に沿った見直しについて、国に対して要請を続けていきます。
- 2 本市では、新たな返礼品および返礼品事業者の開拓を進め、「稼げる」返礼品の充実に積極的に取り組むとともに、返礼品の魅力や市場動向を踏まえた効果的・戦略的な広報を実施することで、寄附受入額を拡大していきます。

寄附メニューの紹介

川崎市では寄附金の使途を指定してご寄附いただけます。

・学校ふるさと応援寄附金

母校やゆかりのある川崎市立学校を指定して寄附でき、学校の花苗、実験用器具、楽器、スポーツ玩具の購入等、各学校の学校生活に役立てられます。

・動物愛護センターの動物等への支援

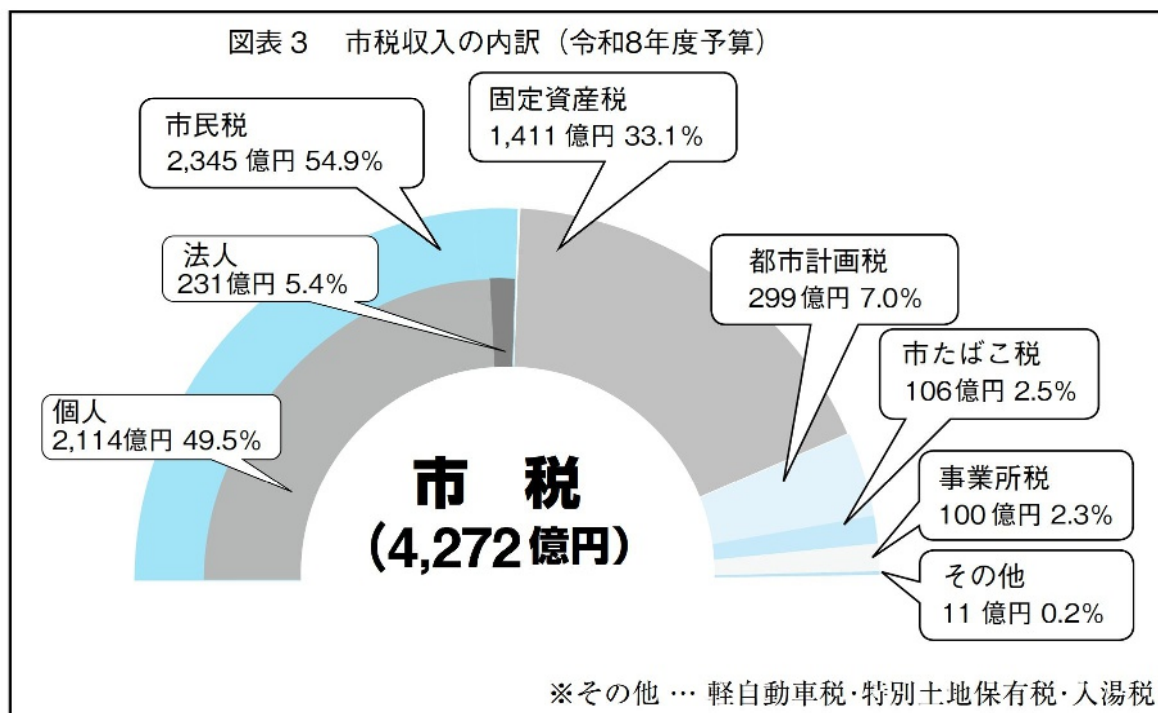
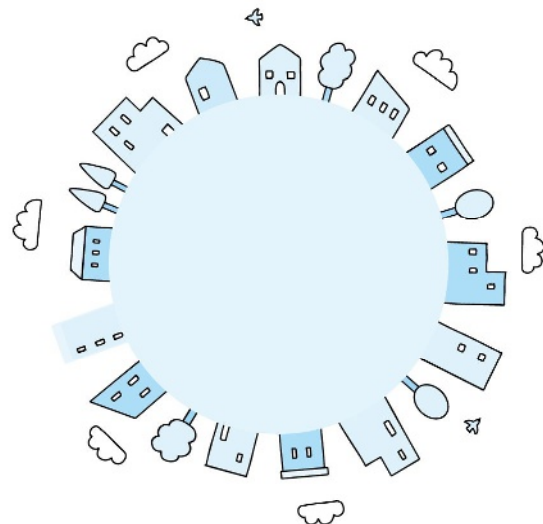
川崎市動物愛護センターに収容された犬や猫等の飼育環境の充実のため、飼育管理用品や医療品の購入などに活用しています。

返礼品は受け取れませんが、市民の方もご寄附いただけます♪

市税収入の内訳

一般会計予算の45.6%を占める市税収入はどのような税で構成されているのでしょうか。その内訳をグラフにすると、図表3のようになります。

この表では、市民税収入が2,345億円（54.9%）、そして固定資産税収入が1,411億円（33.1%）と、この2つの税で市税全体の88.0%を占めており、市税収入の2本の柱となっていることがわかります。



〈令和7年度予算との比較〉

（単位：千円・％）

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増・減(△)額	増・減(△)率
市 民 税	234,507,598	54.9	217,099,383	53.6	17,408,215	8.0
個 人	211,403,624	49.5	196,408,112	48.5	14,995,512	7.6
法 人	23,103,974	5.4	20,691,271	5.1	2,412,703	11.7
固定資産税	141,054,428	33.1	137,948,536	34.1	3,105,892	2.3
軽自動車税	1,035,503	0.2	1,088,672	0.3	△ 53,169	△ 4.9
市たばこ税	10,612,256	2.5	9,650,253	2.4	962,003	10.0
特別土地保有税	2	0.0	2	0.0	-	-
入 湯 税	102,040	0.0	101,280	0.0	760	0.8
事 業 所 税	9,994,262	2.3	9,482,817	2.3	511,445	5.4
都市計画税	29,880,291	7.0	29,385,790	7.3	494,501	1.7
合 計	427,186,380	100.0	404,756,733	100.0	22,429,647	5.5